

令和 3 年 8 月 18 日現在

機関番号：32519

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K11874

研究課題名(和文) 外国人人材を活用した日本のインバウンド観光の持続的発展に関する研究

研究課題名(英文) Research on the sustainable development of inbound tourism in Japan through the mutually beneficial and effective use of foreign human resources

研究代表者

鈴木 崇弘 (Suzuki, Takahiro)

城西国際大学・国際アドミニストレーション研究科・特任教授

研究者番号：50582772

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：観光、特にインバウンド観光が、政府の「観光立国」の方針と共に、近年急速に発展してきている。他方、少子高齢化等で日本国内に労働力不足問題が生まれてきているが、それは観光でも例外ではなく、非常に深刻化している。そのような状況において、日本のその分野における知見の蓄積は限られているが、本研究で、インバウンド観光の更なる持続的な発展のために外国人材を活かす可能性や方向性における知見の一端を見出すことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

観光、特にインバウンド観光が、政府の「観光立国」の方針と共に、近年急速に発展。他方、少子高齢化等で日本国内に労働力不足問題が生じ深刻化している。その場合、外国人材は一つ的手段として考えられるが、日本において、その分野の知見の学術的蓄積は限られている。その意味で、本研究で、現地調査、アンケート調査および文献調査等によって、その分野の現状および可能性の一端を知り、情報を集積でき、社会的知見の蓄積をできた。また特に、今般のコロナ禍という非常事態のなか、インバウンド観光の様々な問題や課題について考察でき、今後の観光の可能性についてより深い洞察が得られ、それらを発信できた社会的意義は非常に大きい。

研究成果の概要(英文)： Tourism, especially inbound tourism, has been growing rapidly in recent years in line with the government's "tourism nation" policy. On the other hand, Japan is facing a labor shortage problem due to the declining birthrate and aging population, and this is no exception in tourism, which is becoming very serious. Under such circumstances, the accumulation of knowledge in this field in Japan is limited, but this study has revealed some of the possibilities and directions in which foreign human resources can be utilized for the further sustainable development of inbound tourism.

研究分野：政策研究

キーワード：観光 インバウンド観光 外国人材活用 外国人観光客 持続的発展 リスク

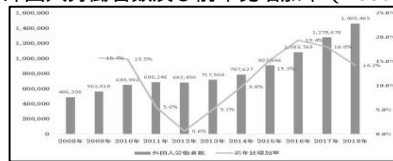
科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究では、在日の外国人を対象に観光産業への関心度や外国人材としての強みを明らかにする。政府は2003年以降観光立国を目指している。2013年には訪日外国人旅行者数の年間1000万人を突破し、観光政策が奏功し2015年には45年ぶりにインバウンド観光がアウトバウンド観光を上回り、2020年は4,000万人、2030年までに6,000万人の目標を掲げた。2018年は3,119万人に到達し、過去最高の外国人旅行者数を記録。外国人旅行者数は順調に目標値に近づいているが、観光産業では人手不足の問題などが深刻化している。総務省(2018)によると、日本の総人口は2008年をピークに減少。2050年には1億人を下回る予想。2019年時点でも65歳以上の高齢者人口が若年人口の割合を上回り、今後増加傾向にある。観光庁も、人手不足問題を危惧し、観光人材育成に取り組んでいる。観光人材の育成・活用として、マネジメント人材や地域観光産業を担う中核人材の育成講座、観光地域づくり人材育成支援など多くの施策を実施。またボランティアガイドや通訳ガイド制度を導入し、外国人旅行者への対応にも力を入れている。しかし総人口減少のなか、観光産業の人手不足を補うには十分ではない。訪日外国人旅行者の持続的受入れには、外国人材の受入れも必要不可欠であると考えられる。2019年4月より外国人材の受け入れ拡大に向けた新たな在留資格「特定技能」制度が開始され、従来就労できなかった分野での外国人の就労が可能となった。図1は、外国人労働者数及び前年比増加率は、年々増加傾向にあることがわかる。

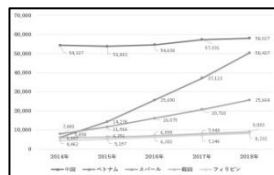
図1: 外国人労働者数及び前年比増加率(2008年~2018年度)



(出所) 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」より作成

図2は、2014年から2018年の過去5年間の上位5位の国別宿泊業、飲食サービス業に従事する外国人労働者数を示している。過去5年間の外国人労働者数を見ると、中国が最も多い。ベトナム、ネパール、韓国、そしてフィリピンの外国人労働者も増加傾向にある。

図2 国別宿泊業、飲食サービス業に従事する外国人労働者数(2014年~2018年度)



(出所) 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」より筆者作成

本研究は、在日外国人に焦点をあて、観光産業への就職先関心度を調査し得意とする分野を明らかにし、今後の観光人材として外国人の育成及び活躍の場を検討する際の参考資料となる。

2. 研究の目的

日本の観光業の労働不足問題を質・量的に分析し、その上で、現行の外国人受入政策の限界を明らかにする。海外の観光立国の事例との比較研究により観光産業独自の課題や労働対策を抽出する。日本のインバウンド観光の持続的発展のための外国人材の活用への提言及び外国人の視点を踏まえた将来の観光業及び観光政策のあり方に関する提言を行う。

3. 研究の方法

(1) 文献調査(研究目的に該当)

インバウンドに関する書籍および文献、記事等可能な情報を入手し、本研究に活かした。2020年度は、コロナ禍の関係でネットや記事等の情報を中心にして調査・研究を進めた。

(2) 現地調査

1) 海外での実態調査(主に研究目的に該当)

*オランダ国アムステルダム市(2019年7月19日~20日): 同市の宿泊施設(イスラム系観光客を誘致しているホテル)や観光局のスタッフにヒアリングを実施。2020年はポルトガル・リスボン市での調査を予定していたが、コロナ感染のため中止。*米国ロサンゼルス市: 2020年2月15日(土)~16日(日) LA Travel & Adventure Show(LATAS)に参加し、日本や海外のインバウンド観光促進における方法等を比較調査。同調査の費用は「観光経営人材育成事業」(東京都支援)でカバーされたが、その成果を本研究にも活かした。

2) 日本国内の実態調査(インバウンド観光の現状および外国人活用の実態調査)(研究目的に該当)

*宮城県気仙沼(2019年8月24日、2020年8月22日[オンライン]、10月15日[オンライン]、2021年1月27日[オンライン])、*熊本県人吉温泉(2019年8月31日~9月1日)、*福島県及び宮城県(仙台市)(2019年10月31日~11月2日)、*愛媛県(主にしまなみ海道と道後温泉、2019年11月22日~23日)など。

(3) アンケート調査(主に研究の目的とに該当)

本研究の目的である外国人の観光産業への関心度合いと得意技能を明らかにするために日本

在住の外国人及び留学生を対象にオンライン・アンケート調査を実施。事例として日本在住の中国人労働者及び留学生を対象とした。112名から回答を得ることができた。アンケート票は2部構成。第1部では、日本在住の中国人労働者もしくは留学生から見た観光産業の興味度合い調査のために、興味度合いに関する20の質問項目を使用した。2020年度はコロナ禍で現地調査を断念したが、インバウンド観光の意味の再認識や役割の再構築をする機会となった。

4. 研究成果

(1) 文献調査

観光（特にインバウンド観光）に関する分野の研究は、新しい分野であるために学術的知見の蓄積はまだこれからではある。本文献調査で、インバウンド観光に関する対策や方策において、外国人材の活用の可能性や在り方に踏み込んだものは少ないこと、外国人材に関しては労働力不足状況も踏まえた観光の現場及び訪日観光の市場調査や戦略策定の人材の面の2面性があるが、その点に関して深く踏み込んだ論考は少ないことがわかるなど、本研究が現地調査等を通じてこの分野の知見等の蓄積ができた意義は大きい。また、2020年度は、コロナ禍により、観光特にインバウンド観光における「リスク」の問題・課題が浮き彫りになり、様々なメディアからリスクに関する情報収集および知見の集積も行うことができ、「持続可能性」やテクノロジーの活用や観光地域の在り方等の今後の観光の可能性を考える機会にもなった。

(2) 現地調査

1) 海外での現地調査：

* オランダ国アムステルダム市：元植民地宗主国と植民地の関係を利用して、インドネシアなどからオランダ語に精通した外国人労働者を雇用。同様のケースは英国などにも見受けられるが、「歴史的関係」を移民政策に取り込むことは日本にとっては難しい。

* 米国ロサンゼルス市：今後のプロモーションや継続的コンタクトや情報収集には、宣伝に加え、メルアドの収集が必要。日本に関する知識がない外国人への広報・宣伝では、ニーズに合った日本と各地別のアピール戦略に工夫が必要であり、その点で外国人材の活用も考慮すべき。

2) 日本国内での実態調査：

* 宮城県気仙沼（2019年8月24日、2020年8月22日・10月15日・2021年1月27日〔オンライン〕）：2011年の東日本大震災からの復興が進む宮城県気仙沼市は基幹産業の漁業・水産加工業や観光の振興を推進。気仙沼の観光関係者や水産加工業者と中国人留学生との意見交換を通して、外国人材活用の可能性について分析・考察。留学生に対し地域観光や地元名産品のアンケート調査を実施し、中国人観光客の視点から観光ルートや商品開発のあり方を検討・提言。

* 熊本県人吉温泉（2019年8月31日～9月1日）：人吉温泉では、観光業で人材確保が難しくなるなか、外国人材が貴重な戦略になってきており、旅館等では外国人材の雇用や活用を積極的に進めていた。言葉や適性等の問題はあるが、日本人と同待遇で、外国人材を活かしていた。

* 福島県および宮城県（仙台市）（2019年10月31日～11月2日）：福島県は、東日本大震災や風評被害で打撃を受けたが、観光業復興のために、福島市観光コンベンション協会では、外国人材を採用・活用。福島県庁の観光関係者は、復興への熱意と共に、インバウンド対象国の絞り込みや顧客目線で活動を行う等戦略的で創造的なアプローチに取り組む。宮城県（仙台市）は、インバウンド観光は少ないが、ニーズ把握や新しい発信の試みも行い、仙台市観光国際協会では外国人材を採用し、市内観光業者での外国人材のニーズも最近高まっている。

* 愛媛県（主にしまなみ海道・内子町・道後温泉、2019年11月22日～23日）日本版DMOやホテル経営者等の聞き取り調査から観光分野の外国人材の雇用状況の現地調査で課題が明確化。

(3) アンケート調査

日本在住の外国人を対象に観光産業における関心度や外国人材としての強みを明らかにし、さらに日本語能力による外国人材の強みの差異についても考察した。日本の外国人労働者数が最多の中国人に焦点を当て、観光産業への関心度と得意技能について調査したが、回答者は、ホテル・旅館、航空会社、飲食店業、テーマパーク、レジャー施設への関心度が高く、語学能力や海外事情に精通していると考えていることが判明。特に日本語能力試験のN1取得者ほど、自身が海外事情に精通していると考えているが、高い日本語能力があっても長期的雇用を望む回答者は少なく、短い雇用期間を考慮した雇用の可能性やそれを長期的雇用に結びつける努力が、日本の観光産業の持続的な発展には必要不可欠だと判明。本調査結果は、アンケート回答者のほとんどが日本在住の中国人留学生であるため、その成果が日本在住の中国人全体の関心度を示しているとは必ずしも言えない。今後は、すでに日本で働いている勤労中国人へのアンケート調査も継続的に行う必要がある。本調査では、回答者が語学能力や海外事情についての知識を有していることを明らかにしているが、外国人材ならではの能力をより深く分析することや日本人が得意とする技能との比較研究なども行う必要がある。それによって、外国人材の観光産業におけるより具体的かつ有効な活用のあり方を提示することができるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 岩本英和・鈴木崇弘・遠藤十亜希・黒澤武邦	4. 巻 27(8)
2. 論文標題 観光人材としての外国人雇用のあり方に関する一考察：日本在住の中国人労働者及び留学生を事例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 城西国際大学紀要	6. 最初と最後の頁 5-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 黒澤武邦	4. 巻 第26号
2. 論文標題 インバウンド観光促進における外国クルーズ船誘致の課題に関する一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本国際委観光学会論文集	6. 最初と最後の頁 15～22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 岩本英和・鈴木崇弘・遠藤十亜希・黒澤武邦
2. 発表標題 外国人材における観光産業への関心度に関する一考察： What Do Foreign-born Job Seekers Expect to Tourism Industry?
3. 学会等名 日本観光研究学会第34回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 遠藤十亜希
2. 発表標題 Guarding Welfare from Immigration: Politics of Japan's Immigration and Alien Residence Control
3. 学会等名 ICAS 11
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岩本英和・鈴木崇弘・遠藤十亜希・黒澤武邦
2. 発表標題 Bringing in interests of foreign-born workers and students into tourism development: a case study of Japan
3. 学会等名 2st GloSITH Conference Taipen
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒澤武邦
2. 発表標題 人口減少時代における行政運営の在り方
3. 学会等名 奥州市集中講義（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 遠藤十亜希
2. 発表標題 Anything but Immigration: Making Sense of Japan's Non-immigration Policy
3. 学会等名 International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 遠藤十亜希 (ed. 鈴木崇弘・岩本英和も寄稿)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Verlag Barbara Budrich社(ドイツ、Leverkusen市)	5. 総ページ数 250
3. 書名 Open Borders, Open Society?: A cross-disciplinary approach to study the trajectory of Japan's immigration and integration regimes	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	遠藤 十亜希 (Endoh Toake) (30813951)	城西国際大学・国際アドミニストレーション研究科・教授 (32519)	
研究分担者	黒澤 武邦 (Kurosawa Takekuni) (20813976)	城西国際大学・国際アドミニストレーション研究科・准教授 (32519)	
研究分担者	岩本 英和 (Iwamoto Hidekazu) (80746727)	城西国際大学・観光学部・准教授 (32519)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関